

主眼事項及び着眼点（指定自立支援医療機関）

主 眼 事 項	着 眼 点	根 拠 法 令
<p>第 1 基本方針</p> <p>○ 育成医療・更生医療</p> <p>第 2 療養担当規程の遵守状況</p>	<p>指定自立支援医療機関は、支給認定に係る障害者等の心身の障害の状態の軽減を図り自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、良質かつ適切な自立支援医療を行っているか。</p> <p>(1) 受診者の診療を正当な事由がなく拒んでいないか。</p> <p>(2) 医療受給者証が有効であることを確認した上で診療しているか。</p> <p>(3) 医療受給者証に記載された医療の具体的方針により診療を行っているか。また、具体的方針の変更が必要な場合は、受診者による市町村長等への申請（具体的方針の変更が必要な医師の意見書を添付）の上で、市町村長等の変更の承認を受けた具体的方針により診療しているか。</p> <p>(4) 受診者がやむを得ない事情がある場合、便宜な時間を定めて診療しているか。</p> <p>(5) 支給認定の有効期間の延長が必要と認めたとき等、必要な手続きを障害者に勧奨する等必要な援助を与えているか。（病院及び診療所）</p> <p>(6) 指定自立支援医療を診療中の受診者、市町村等から必要な証明書等を求められた時は無償で交付しているか。</p> <p>(7) 診療録、調剤録、訪問看護に関する諸記録に、必要な事項を記載しているか。</p> <p>(8) 診療及び診療報酬の請求に関する帳簿等を完結の日から 5 年間保存しているか。</p>	<p>法第 61 条 法施行規則 第 60 条</p> <p>平 18 厚告 65 指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）療養担当規程 平 18 障発第 0303002 号「自立支援医療費の支給認定について」 自立支援医療費（育成医療・更生医療）支給認定実施要綱</p>
<p>第 3 人員体制、設備の整備状況</p> <p>1 病院又は診療所</p>	<p>(1) 患者やその家族へ各種医療・福祉制度の紹介や説明、カウンセリングの実施が行えるスタッフの体制整備がされているか、また、診断及び治療を行うに当たって、十分な医療スタッフ等の体制及び医療機器等の設備を有しており、適切な標榜科が示されているか。</p> <p>(2) 指定自立支援医療を主として担当する医師又は歯科医師が次の要件を満たしているか。 ① 当該指定自立支援医療機関における常勤の医師又は歯科医師であること。</p>	<p>平 18 障精発第 0303005 号「指定自立支援医療機関の指定について」 指定自立支援医療機関（育成医療・更生医療）指定要領</p>

主 眼 事 項	着 眼 点	根 拠 法 令
2 薬局	<p>② それぞれの医療の種類の特科科目につき、適切な医療機関における研究、診療従事年数が、医籍又は歯科医籍登録後、通算して5年以上あること。</p> <p>③ その他、担当する医療の種類により別に定める要件を満たしているか。</p> <p>(1) 複数の医療機関からの処方箋を受け付けている保険薬局であり、かつ、十分な調剤実務経験のある管理薬剤師を有しているか。</p> <p>(2) 通路、待合室など、身体障害に配慮した設備構造等が確保されているか。</p>	
3 指定訪問看護事業者等	<p>(1) 適切な訪問看護等が行える事業者であるか。</p> <p>(2) そのために必要な人員を配置しているか。</p>	
第4 その他	<p>(1) 自立支援医療費の請求は適正に行われているか。</p> <p>(2) 負担上限月額が設定されている受診者等について、適切に自己負担の徴収をしているか、また、自己負担上限額管理票へ適切に記載をしているか。</p> <p>(3) 医療機関の名称及び所在地その他厚生労働省令で定める事項に変更があったときの変更の届出は適正に行われているか。</p>	<p>法第58条 法第64条 法第68条 第1項第4号 平18障発第0303002号「自立支援医療費の支給認定について」 自立支援医療費支給認定通則実施要綱</p>
○ 精神通院医療 第2 療養担当規程の遵守状況	<p>(1) 受診者の診療を正当な事由がなく拒んでいないか。</p> <p>(2) 医療受給者証が有効であることを確かめ診療しているか。</p> <p>(3) 受診者がやむを得ない事情がある場合、便宜な時間を定めて診療しているか。</p> <p>(4) 診療録、調剤録、訪問看護に関する諸記録に、必要な事項を記載しているか。</p> <p>(5) 診療及び診療報酬の請求に関する帳簿等を完結の日から5年間保存しているか。</p>	<p>平18厚告66 指定自立支援医療機関（精神通院医療）療養担当規程</p>

主 眼 事 項	着 眼 点	根 拠 法 令
第 3 人員体制、 設備等の整備 状況 1 病院又は診療 所	(1) 診断及び治療を行うに当たって、十分体制を有しており、適切な標榜科が示されているか。 (2) 指定自立支援医療を主として担当する医師が次の要件を満たしている保険医療機関であるか。 ① 勤務している医師であること。 ② 精神医療についての診療従事年数が、医籍登録後通算して、3年以上あること。	平 18 障精発第 0303005 号「指 定自立支援医 療機関の指定 について」 指定自立支援 医療機関（精 神通院医療） 指定要領
2 薬局	(1) 複数の医療機関からの処方せんを受け付けている保険薬局であり、かつ、十分な調剤実務経験のある薬剤師を有しているか。	
3 指定訪問看護 事業者等	(1) 適切な訪問看護等が行える事業者であるか。 (2) そのために必要な人員を配置しているか。	
第 4 その他	(1) 自立支援医療費の請求は適正に行われているか。 (2) 負担上限月額が設定されている受診者等について、適切に自己負担の徴収をしているか、また、自己負担上限額管理票へ適切に記載をしているか。 (3) 医療機関の名称及び所在地その他厚生労働省令で定める事項に変更があったときの変更の届出は適正に行われているか。	法第 58 条 法第 64 条 法第 68 条 第 1 項第 4 号 平 18 障発第 0303002 号「自 立支援医療費 の支給認定に ついて」 自立支援医療 費支給認定通 則実施要綱